



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）藤田 博久
 問合せ先責任者（役職名）企画部長（氏名）入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	51,919	△7.3	11,856	15.1	8,817	2.5
28年3月期中間期	56,039	10.5	10,296	6.5	8,596	6.1

(注) 包括利益 29年3月期中間期 13,628百万円(-%) 28年3月期中間期 △1,090百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	29.66	24.80
28年3月期中間期	29.13	25.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,532,226	264,194	4.6
28年3月期	5,406,626	258,005	4.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 259,412百万円 28年3月期 249,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	101,000	△8.4	21,000	△5.9	17,000	3.1	56.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	281,008,632株	28年3月期	281,008,632株
29年3月期中間期	4,920,418株	28年3月期	5,616,987株
29年3月期中間期	275,743,609株	28年3月期中間期	273,579,450株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	3,215	△45.7	2,818	△49.3	2,838	△47.2	2,835	△47.2
28年3月期中間期	5,932	1.1	5,561	1.4	5,377	△1.3	5,374	△1.1
	1株当たり 中間純利益							
	円 銭							
29年3月期中間期	7.96							
28年3月期中間期	17.35							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	207,924	205,400	98.7
28年3月期	209,620	204,989	97.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 205,318百万円 28年3月期 204,897百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,200	△0.3	5,500	△0.3	5,500	2.9	5,500	3.1	15.31

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00			
29年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.51	—	15.00	29.51
29年3月期	—	15.00			
29年3月期(予想)			—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成29年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕非連結	8
1. 中間個別財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
※平成29年3月期 第2四半期決算説明資料	
平成29年3月期 第2四半期決算の概要	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少したこと並びに有価証券売却益の減少により、連結経常収益は前年同期比41億20百万円減少し、519億19百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少したこと並びに有価証券売却損の減少により、連結経常費用は前年同期比56億79百万円減少して、400億63百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比15億60百万円増加して、118億56百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億21百万円増加して、88億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比171億円増加して、4兆7,472億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比61億円減少して、3兆7,590億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比341億円増加して、1兆609億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（平成29年3月期）の業績予想につきましては、当初予想と比較して有価証券関係損益が上回ることとなった中間期の決算内容及び最近の業績動向等を踏まえ、連結ベースの業績は、経常収益1,010億円（前回発表予想1,000億円）、経常利益210億円（前回発表予想190億円）、及び親会社株主に帰属する当期純利益170億円（前回発表予想170億円）をそれぞれ予想しております。

なお、当社単体の業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	460,293	560,361
コールローン及び買入手形	885	951
買入金銭債権	67	112
商品有価証券	221	216
金銭の信託	27,000	28,664
有価証券	1,026,804	1,060,916
貸出金	3,765,182	3,759,044
外国為替	6,451	7,490
その他資産	63,765	53,588
有形固定資産	38,714	37,988
無形固定資産	6,123	5,517
退職給付に係る資産	13,018	12,870
繰延税金資産	14,181	12,886
支払承諾見返	14,399	13,311
貸倒引当金	△30,483	△21,693
資産の部合計	5,406,626	5,532,226
負債の部		
預金	4,730,075	4,747,268
譲渡性預金	3,800	—
債券貸借取引受入担保金	211,509	255,320
借入金	86,216	155,128
外国為替	429	453
社債	55,000	45,000
その他負債	43,488	47,682
賞与引当金	1,787	2,040
退職給付に係る負債	741	680
役員退職慰労引当金	39	33
睡眠預金払戻損失引当金	456	492
ポイント引当金	223	237
偶発損失引当金	343	331
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	110	50
支払承諾	14,399	13,311
負債の部合計	5,148,621	5,268,032
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,361	57,365
利益剰余金	68,521	74,596
自己株式	△2,678	△2,344
株主資本合計	226,203	232,616
その他有価証券評価差額金	21,753	25,142
繰延ヘッジ損益	△144	△185
退職給付に係る調整累計額	1,927	1,839
その他の包括利益累計額合計	23,536	26,796
新株予約権	91	82
非支配株主持分	8,172	4,700
純資産の部合計	258,005	264,194
負債及び純資産の部合計	5,406,626	5,532,226

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	56,039	51,919
資金運用収益	31,388	29,101
(うち貸出金利息)	22,963	21,428
(うち有価証券利息配当金)	8,050	7,442
役務取引等収益	10,447	9,704
その他業務収益	3,845	6,061
その他経常収益	10,357	7,051
経常費用	45,742	40,063
資金調達費用	4,049	3,262
(うち預金利息)	2,420	1,661
役務取引等費用	2,775	3,046
その他業務費用	7,500	1,690
営業経費	24,649	25,888
その他経常費用	6,768	6,174
経常利益	10,296	11,856
特別損失	195	205
固定資産処分損	24	149
減損損失	170	55
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	10,101	11,650
法人税、住民税及び事業税	447	1,479
法人税等調整額	966	△198
法人税等合計	1,413	1,281
中間純利益	8,687	10,369
非支配株主に帰属する中間純利益	91	1,551
親会社株主に帰属する中間純利益	8,596	8,817

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	8,687	10,369
その他の包括利益	△9,777	3,258
その他有価証券評価差額金	△9,324	3,387
繰延ヘッジ損益	△70	△40
退職給付に係る調整額	△382	△88
中間包括利益	△1,090	13,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,181	12,077
非支配株主に係る中間包括利益	90	1,550

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910
当中間期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△5,375		△5,375
親会社株主に帰属する中間純利益			8,596		8,596
自己株式の取得				△25,021	△25,021
自己株式の処分		△3		116	112
自己株式の消却		△25,020		25,020	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	23,187	△1,836	3,220	115	24,687
当中間期末残高	102,999	57,361	63,375	△138	223,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当中間期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△5,375
親会社株主に帰属する中間純利益							8,596
自己株式の取得							△25,021
自己株式の処分							112
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,324	△70	△382	△9,777	7	△156	△9,926
当中間期変動額合計	△9,324	△70	△382	△9,777	7	△156	14,760
当中間期末残高	11,777	△64	5,831	17,544	77	8,328	249,548

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203
当中間期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△2,743		△2,743
親会社株主に帰属する中間純利益			8,817		8,817
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		334	329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3	6,074	333	6,412
当中間期末残高	102,999	57,365	74,596	△2,344	232,616

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当中間期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△2,743
親会社株主に帰属する中間純利益							8,817
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,389	△40	△88	3,259	△9	△3,472	△222
当中間期変動額合計	3,389	△40	△88	3,259	△9	△3,472	6,189
当中間期末残高	25,142	△185	1,839	26,796	82	4,700	264,194

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成23年12月16日に発行した株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)及び平成24年3月23日に発行した株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(以下「本社債」といいます。)について期限前償還する旨を決議いたしました。

株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

1 期限前償還を行う理由

本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。

2 期限前償還する銘柄

株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

3 期限前償還金額

額面100円につき金100円

4 期限前償還期日

平成28年12月16日(金)

5 期限前償還の方法

未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年11月13日付未償還残高:5,000百万円)

6 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。

7 償還による支払利息の減少見込額

5年間の累計額770百万円(概算値)

株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

1 期限前償還を行う理由

本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。

2 期限前償還する銘柄

株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

3 期限前償還金額

額面100円につき金100円

4 期限前償還期日

平成29年3月23日(木)

5 期限前償還の方法

未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年11月13日付未償還残高:20,000百万円)

6 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。

7 償還による支払利息の減少見込額

5年間の累計額3,270百万円(概算値)

ご参考 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06 (6375)3595
 半期報告書提出予定日 平成28年11月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	44,785	△8.8	9,954	9.8	8,745	8.6
28年3月期中間期	49,117	10.7	9,057	11.8	8,048	5.8

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	165	51
28年3月期中間期	158	21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,522,755	243,850	4.4
28年3月期	5,395,297	234,483	4.3

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 243,850百万円 28年3月期 234,483百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「平成29年3月期 第2四半期決算の概要」をご参照ください。

1. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	458,409	558,739
コールローン	885	951
買入金銭債権	67	111
商品有価証券	221	216
金銭の信託	27,000	28,664
有価証券	1,051,825	1,085,706
貸出金	3,752,067	3,751,950
外国為替	6,451	7,490
その他資産	33,803	23,959
その他の資産	33,803	23,959
有形固定資産	38,039	37,333
無形固定資産	6,145	5,492
前払年金費用	10,741	10,671
繰延税金資産	14,053	12,550
支払承諾見返	14,127	13,293
貸倒引当金	△16,232	△11,339
投資損失引当金	△2,310	△3,037
資産の部合計	5,395,297	5,522,755
負債の部		
預金	4,777,696	4,792,719
譲渡性預金	3,800	—
債券貸借取引受入担保金	211,509	255,320
借入金	73,181	142,583
外国為替	429	453
社債	55,000	45,000
その他負債	21,448	25,728
未払法人税等	170	811
リース債務	20	18
資産除去債務	518	500
その他の負債	20,738	24,398
賞与引当金	1,554	1,811
退職給付引当金	1,101	990
役員退職慰労引当金	35	29
睡眠預金払戻損失引当金	456	492
ポイント引当金	138	149
偶発損失引当金	334	331
支払承諾	14,127	13,293
負債の部合計	5,160,814	5,278,905
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	47,532	53,477
利益準備金	7,731	8,291
その他利益剰余金	39,801	45,186
繰越利益剰余金	39,801	45,186
株主資本合計	213,103	219,048
その他有価証券評価差額金	21,524	24,986
繰延ヘッジ損益	△144	△185
評価・換算差額等合計	21,380	24,801
純資産の部合計	234,483	243,850
負債及び純資産の部合計	5,395,297	5,522,755

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	49,117	44,785
資金運用収益	31,985	28,941
(うち貸出金利息)	22,737	21,246
(うち有価証券利息配当金)	8,891	7,479
役務取引等収益	7,953	7,281
その他業務収益	3,561	5,751
その他経常収益	5,616	2,810
経常費用	40,059	34,831
資金調達費用	4,043	3,232
(うち預金利息)	2,453	1,661
役務取引等費用	4,096	4,278
その他業務費用	7,515	1,784
営業経費	22,576	23,574
その他経常費用	1,827	1,962
経常利益	9,057	9,954
特別利益	10	11
特別損失	194	202
税引前中間純利益	8,873	9,762
法人税、住民税及び事業税	△93	1,009
法人税等調整額	918	7
法人税等合計	824	1,017
中間純利益	8,048	8,745